

止まらない物価高騰 政府は消費税減税の決断を！

世界で広がる減税策 日本でも実現を

物価高騰が止まりません。食料品やガソリン価格などあらゆるモノの値段が上がるなか、生活や事業継続に重い負担となつてのしかかっています。

政府は10月に新たな経済対策を策定しようとしていますが、いま困難を抱える国民が直接効果を実感できる支援策が必要です。

世界ではインフレ対策として減税を選択する国が広がっています。スウェーデンでは困窮世帯の支援として24年からガソリン税、軽油税を引き下げることが発表しました。政府が決断すれば国民の負担軽減のための減税は可能です。

日本でも消費税の引き下げを求めましょう。消費税減税で物価高騰対策を！の声を政府に届けて、決断を迫りましょう。

スウェーデンのガソリン減税 1リットル当たり約22円引き下げ



インボイス制度は国民への負担増 実施ではなくいますぐ廃止に

10月から始まるインボイス制度は、さらなる消費税の増税です。

インボイス制度は小規模事業者やフリーランスに納税を迫る制度です。導入によって新たに1兆円規模の消費税の増税につながるとの試算も出されています。

財界からは消費税率の引き上げを求める声が上がっています。政府は、さらなる増税のためにインボイス制度の円滑実施を狙っています。

物価高で賃金も上がらない中、新たな増税を行えば景気を冷え込ませてしまいます。経済対策を行うというのなら、国民に負担増を押し付けるインボイス制度は中止、廃止すべきです。

消費税増税額の試算

タイプ類型等	人数 (万人)	課税事業 選択者割合 (%)	課税事業 選択者数 (万人)	平均年収× (1-みなし仕入率) (万円)	消費 税率 (%)	消費税 増税額 (億円)
副業系すまじワーク	424	100	424	31.15	10	1320
複業系パラレルワーカー	356	100	356	51.4	10	1830
自由業系フリーワーカー	297	100	297	44.5	10	1322
自営業系独立オーナー	500	60	300	148.75	10	4464
フリーランス小計	1577		1377		10	8936
小規模自販機設置者	400	30	120	10×0.5=5	10	60
小規模農家	100	40	40	100×0.2=20	8	64
不動産貸付業	94	30	28	100×0.6=120	10	336
開業医(自費収入分)	7	90	6.3	200×0.5=100	10	63
弁護士など所業	24	35	8.4	300×0.5=150	10	126
宅用太陽光発電						田村貴昭衆院議員の国会質問での増額試算額 181
シルバー人材センター						田村貴昭衆院議員の国会質問での増額試算額 200
フリーランス以外小計						1030
合計						9966

ランサーズ(株)の「新・フリーランス実態調査、2021-2022年版」矢野経済研究所等の資料に基づき湖東税理士が作表

この表には、例えば携帯電話基地局を設置するマンション管理組合などもインボイス発行対象になると考えられるが除外している

全国商工新聞 第3558号 2023年6月12日付より

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白 2-36-13
全商連内
電話 03 (3987) 4391
FAX 03 (3988) 0820

